



平成23年2月期 決算短信

平成23年4月7日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 守 克教 TEL 052-204-8133
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 配当支払開始予定日 平成23年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 23年2月期の連結業績 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	644,180	15.2	8,426	391.0	10,065	357.9	7,318	882.9
22年2月期	559,288	△35.8	1,716	△81.5	2,198	△79.8	744	△83.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	151.41	150.02	9.5	3.0	1.3
22年2月期	15.35	—	1.1	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 418百万円 22年2月期 124百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	347,058	90,337	23.7	1,705.85
22年2月期	321,203	79,599	22.4	1,488.42

(参考) 自己資本 23年2月期 82,268百万円 22年2月期 72,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△2,332	△1,702	5,411	6,774
22年2月期	26,808	△3,480	△25,135	5,850

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	12.00	—	10.00	22.00	1,066	143.4	1.5
23年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,062	14.5	1.4
24年2月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		14.1	

3. 24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	650,000	0.9	8,500	0.9	10,000	△0.7	7,500	2.5	155.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 48,600,000株 22年2月期 48,944,480株
 ② 期末自己株式数 23年2月期 372,418株 22年2月期 539,406株

(参考) 個別業績の概要

1. 23年2月期の個別業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	498,907	12.3	3,721	180.1	5,430	79.7	3,637	242.8
22年2月期	444,337	△37.9	1,328	△76.7	3,022	△62.5	1,061	△66.8

	1株当たり当期純利益
	円 銭
23年2月期	75.20
22年2月期	21.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	282,015	67,521	23.9	1,399.19
22年2月期	265,544	60,502	22.8	1,249.13

(参考) 自己資本 23年2月期 67,521百万円 22年2月期 60,502百万円

2. 24年2月期の個別業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	500,000	0.2	4,000	7.5	5,500	1.3	5,500	51.2	113.97

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、第2四半期累計期間の業績予想につきましては、現時点では合理的な根拠に基づいて予想することが困難なことから、記載しておりません。なお、業績予想等を含む「経営成績」につきましては、3ページ以降をご覧ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国では内需の伸びが緩慢だったものの、アジア諸国を中心とする新興国の高い成長に牽引され、回復の動きが持続しました。日本経済においては、アジア向け輸出が下支えとなり、生産の持ち直し傾向が続きました。しかしながら、急速に進んだ円高や景気刺激策の一巡により、回復ペースが鈍化し期末を迎えました。

このような環境下にあつて、連結売上高は6,441億円で前期比15.2%の増収となりました。

これを事業の種類別に見ますと、次のとおりであります。

<鉄鋼>

普通鋼・特殊鋼とも内需中心の建設・土木向けは低調でしたが、製造業向けは概ね順調に推移し、特に、建機・産機や自動車関連が好調でした。輸出は円高により後半ペースが鈍ったものの、KD部品などが下支えとなり、タイを中心とする東南アジア向けが大幅に増加しました。

鉄鋼部門全体では、前期比8.8%増収の2,835億円の売上高となりました。

<情報・電機>

非鉄金属分野では、自動車及び家電関連の需要急回復に加え、メタル相場の底上げもあり、数量、金額とも大きく伸びました。

エレクトロニクス分野では、家電・通信インフラ・ハイブリッド車向けなど全般的に活況を呈し、好調に推移しました。また六合エレメックグループが当社グループに加わり、増収に大きく貢献いたしました。

情報・電機部門全体では、前期比36.3%増収の1,436億円の売上高となりました。

<産業資材>

メカトロ分野では、設備については国内は引き続き低調でしたが、アジア新興国向けに輸出の動きが出てきました。自動車をはじめ製造業の国内外の生産が回復し、部品・工具の売上が増加しました。

化成品分野では、住宅向けは低調に推移しましたが、自動車・家電の国内外の生産が回復し増収となりました。

産業資材部門全体では、前期比18.8%増収の1,579億円の売上高となりました。

<生活産業>

配管住設分野では、建設需要の低迷により、市販・直需共に減少しました。

建設分野でも、マンション・戸建共に減少し、ビル付帯設備工事も低調に推移しました。

食品分野では、水産品・加工食品の輸入が増加しました。

生活産業部門全体では、前期比1.9%減収の590億円の売上高となりました。

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日		前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率(%)
鉄 鋼	283,529	44.0	260,688	46.6	22,841	8.8
情報・電機	143,614	22.3	105,354	18.8	38,259	36.3
産業資材	157,961	24.5	133,007	23.8	24,954	18.8
生活産業	59,074	9.2	60,238	10.8	△1,164	△1.9
合計	644,180	100.0	559,288	100.0	84,891	15.2

この結果、営業利益は84億26百万円(前期比391.0%増)、経常利益は100億65百万円(前期比357.9%増)となりました。当期純利益は73億18百万円(前期比882.9%増)となりました。

なお、当期において国内では、3月に産業用電気・電子機器の販売会社である六合エレメック株式会社を子会社化しました。

海外では、9月に上海岡谷鋼機有限公司の重慶事務所を設立しました。1月にはベトナムに建築用鋼材の加工配送センターを設立し、操業開始準備中です。2月には中国江蘇省で切削加工を行う会社の設立に、上海岡谷鋼機有限公司と共に40%を出資しております。

また、当社は、2010年2月末に発生したチリ大地震や4月に発生した中国青海省地震へ義援金を寄付いたしました。

(2) 平成23年度の見通し

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、東日本大震災がもたらした被害により、国内外の工業生産等が暫く混乱すると考えられ、合理的な根拠に基づいて予想することが困難な状況です。従って現時点では業績見通しについて記載しておりません。

通期につきましては、年央頃には混乱が収束するという期待に基づき、当社グループの平成23年度の連結売上高は、6,500億円を予想しております。経常利益は100億円、当期純利益は75億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、前連結会計年度比9億円(15.8%)増加し、67億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより収入が増加しましたが、売上債権及びたな卸資産の増加などにより支出も増加し、23億円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得などにより支出が増加し、17億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、短期借入金の増加などにより収入が増加し、54億円の収入超過となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、1株当たり11円とする予定で、中間配当金を加えますと年間22円となります。また、次期の配当につきましては、年間22円を予定しております。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年5月28日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社グループは、平成23年度を初年度とし、平成27年度（2015年度）を最終年度とする中期計画《Gih-15（ジー ダッシュ フィフティーン）》を策定いたしました。

中期計画の柱としている海外取引(**G**lobal business)の拡大、技術革新(**I**nnovation)への挑戦、人材(**H**uman resource)育成を引続き重視し、更に、成熟市場である国内マーケットでのシェアを拡大する取組みを進め、総合的な収益力の向上を図ります。

活力に満ちた組織と感性豊かな行動によって、株主・取引先・従業員に最大限の利益をもたらすべく企業価値の向上に努めます。

また、環境分野への取組み強化、コンプライアンスの徹底を通じて社会の期待に応えてまいります。

私たちは、世界市場において、ものづくりに貢献する感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指します。

【人材育成戦略】

1. 人材開発室を中心に、教育・研修を充実します。
2. 各分野の専門知識を習得する機会を増やします。
3. 人材のローテーションをより計画的に行い、組織を活性化します。
4. グループ会社間の人材交流とナショナルスタッフの育成をします。
5. 若手研修においては、心の教育、基本動作・基礎知識の習得を図ります。
6. 若手の海外研修の機会を増やし、海外営業力向上を目指します。
7. MUミーティング、MMUミーティング(※)を通じ、風通し良い社風を維持します。

【営業戦略】

1. 国内でのシェア拡大
 - ・国内拠点とグループ会社が一体となり、情報受発信の質と量を高めます。
 - ・商品分野別に情報を集約し、積極的に新しいニーズを掘り起こします。
 - ・企画力・提案力の向上を図ります。
 - ・迅速かつ効果的な対応を基本に、地域でのパートナーシップの強化に努めます。

2. 海外取引の拡大

- ・アジアを中心とした新興国の販売拠点や事業会社への投資を拡充します。
- ・ナショナルスタッフが中心となり、アジア諸国での成果を伸ばします。
- ・国内外取引先の海外ニーズに幅広く応えます。
- ・新しい地域でのビジネス開拓に挑戦します。

3. 技術革新への挑戦

- ・先端技術分野の需要開拓に努めます。
- ・ものづくり企業との協業を一層進めます。
- ・次世代技術に積極的に取り組みます。

4. 環境分野への取り組み強化

- ・環境配慮型の製品や素材の販売を一層進めます。
- ・省エネ・省資源、軽量化、水資源対策などに関する取扱いを拡大します。
- ・未来型都市計画の推進と震災復興支援に協力します。

【コンプライアンス】

1. 良識ある企業人として行動します。
2. 制度改革に留まらず、現地、現物、現人を重視します。
3. リスク要因を的確に把握し、遅滞なく対処します。

【業務効率の改善】

1. ITを活用し効率化と生産性の向上を図ります。
2. グループ業務の集約を図ります。

※「MU (Mutual Understanding) ミーティング」とは、発言者が偏ることなくメンバー相互の理解を進め部署内で情報や目標を共有し、戦略を実行していくためのグループ内会議です。同様に、「MMU (Multi Mutual Understanding) ミーティング」とは、更に複数部署間で相互の理解を進め情報や目標を広く共有し、戦略を実行していくための会議です。

2. 目標とする経営指標

新中期計画《Gih-15》では震災復興にも貢献し、平成27年度（2015年度）には連結売上高1兆円、当期純利益100億円達成へ再チャレンジいたします。平成25年度（2013年度）は、その通過点として、連結売上高8,000億円、当期純利益80億円、海外取引比率30%を目標とします。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,953	6,976
受取手形及び売掛金	144,976	159,975
商品及び製品	30,441	32,970
仕掛品	394	350
原材料及び貯蔵品	1,227	1,541
繰延税金資産	528	717
その他	7,530	7,472
貸倒引当金	△1,242	△1,325
流動資産合計	189,810	208,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,452	19,391
機械装置及び運搬具(純額)	5,074	4,344
土地	15,603	15,813
建設仮勘定	1,095	204
その他	1,622	1,414
有形固定資産合計	42,848	41,169
無形固定資産	1,613	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	72,088	80,542
長期貸付金	415	316
繰延税金資産	599	409
その他	16,430	17,451
貸倒引当金	△2,603	△2,652
投資その他の資産合計	86,930	96,067
固定資産合計	131,393	138,378
資産合計	321,203	347,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,263	100,449
短期借入金	78,864	94,131
未払法人税等	303	721
繰延税金負債	17	29
賞与引当金	653	695
その他	5,729	5,991
流動負債合計	183,832	202,019
固定負債		
長期借入金	35,861	28,656
繰延税金負債	17,250	20,764
退職給付引当金	1,974	2,063
役員退職慰労引当金	690	736
その他	1,995	2,481
固定負債合計	57,771	54,701
負債合計	241,603	256,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	38,783	45,092
自己株式	△572	△370
株主資本合計	55,137	61,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,322	24,905
繰延ヘッジ損益	△0	△23
為替換算調整勘定	△3,412	△4,261
評価・換算差額等合計	16,909	20,620
少数株主持分	7,552	8,068
純資産合計	79,599	90,337
負債純資産合計	321,203	347,058

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	559,288	644,180
売上原価	523,480	601,840
売上総利益	35,807	42,339
販売費及び一般管理費	34,091	33,913
営業利益	1,716	8,426
営業外収益		
受取利息	849	1,178
受取配当金	1,168	1,300
持分法による投資利益	124	418
その他	1,075	1,004
営業外収益合計	3,218	3,901
営業外費用		
支払利息	2,054	1,841
手形売却損	123	73
その他	557	346
営業外費用合計	2,735	2,262
経常利益	2,198	10,065
特別利益		
固定資産売却益	10	15
投資有価証券売却益	185	153
退職給付制度終了益	102	—
特別利益合計	298	169
特別損失		
固定資産処分損	57	94
減損損失	39	245
投資有価証券評価損	165	330
関係会社株式評価損	1	—
出資金評価損	53	13
その他	23	21
特別損失合計	341	705
税金等調整前当期純利益	2,155	9,528
法人税、住民税及び事業税	1,090	1,311
法人税等調整額	400	551
法人税等合計	1,490	1,863
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△79	347
当期純利益	744	7,318

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,128	9,128
当期末残高	9,128	9,128
資本剰余金		
前期末残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
利益剰余金		
前期末残高	39,254	38,783
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,016
当期純利益	744	7,318
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△360
持分法の適用範囲の変動	—	625
在外持分法適用会社の資産再評価に係る減少額	—	△257
当期変動額合計	△470	6,308
当期末残高	38,783	45,092
自己株式		
前期末残高	△357	△572
当期変動額		
自己株式の取得	△206	△160
自己株式の処分	3	2
自己株式の消却	—	360
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△11	—
当期変動額合計	△214	202
当期末残高	△572	△370
株主資本合計		
前期末残高	55,823	55,137
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,016
当期純利益	744	7,318
自己株式の取得	△206	△160
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	625
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△11	—
在外持分法適用会社の資産再評価に係る減少額	—	△257
当期変動額合計	△685	6,511
当期末残高	55,137	61,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,668	20,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,654	4,582
当期変動額合計	5,654	4,582
当期末残高	20,322	24,905
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△23
当期変動額合計	△24	△23
当期末残高	△0	△23
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,020	△3,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	△848
当期変動額合計	607	△848
当期末残高	△3,412	△4,261
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,672	16,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,237	3,710
当期変動額合計	6,237	3,710
当期末残高	16,909	20,620
少数株主持分		
前期末残高	7,725	7,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	515
当期変動額合計	△172	515
当期末残高	7,552	8,068
純資産合計		
前期末残高	74,220	79,599
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,016
当期純利益	744	7,318
自己株式の取得	△206	△160
自己株式の処分	2	1
持分法の適用範囲の変動	—	625
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△11	—
在外持分法適用会社の資産再評価に係る減少額	—	△257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,064	4,225
当期変動額合計	5,379	10,737
当期末残高	79,599	90,337

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,155	9,528
減価償却費	4,767	4,269
減損損失	39	245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△185	△152
投資有価証券評価損益 (△は益)	165	330
出資金評価損	53	13
有形固定資産除売却損益 (△は益)	46	78
受取利息及び受取配当金	△2,018	△2,479
支払利息	2,054	1,841
持分法による投資損益 (△は益)	△124	△418
売上債権の増減額 (△は増加)	42,053	△13,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,056	△2,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,407	1,603
前渡金の増減額 (△は増加)	759	△1,232
その他	3,952	△234
小計	30,369	△2,761
利息及び配当金の受取額	2,245	2,652
利息の支払額	△2,026	△1,867
法人税等の支払額	△3,779	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,808	△2,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,947	△2,090
有形固定資産の売却による収入	42	143
投資有価証券の取得による支出	△1,137	△449
投資有価証券の売却による収入	253	339
子会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	126	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△241
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	103	468
その他	80	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,480	△1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,714	12,492
長期借入れによる収入	7,567	2,057
長期借入金の返済による支出	△8,429	△7,877
自己株式の取得による支出	△206	△160
配当金の支払額	△1,214	△1,016
少数株主への配当金の支払額	△140	△46
その他	2	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,135	5,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	△452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,669	924
現金及び現金同等物の期首残高	7,520	5,850
現金及び現金同等物の期末残高	5,850	6,774

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成22年5月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理基準に関する事項の変更

退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,063	35,332
2. 関係会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	3,151	2,579
出資金	783	764
3. 担保に供している資産	2,826	2,992
上記に対応する債務	1,586	2,072
4. 保証債務	505	535
5. 受取手形割引高	348	230
輸出手形割引高	—	12
受取手形裏書譲渡高	468	438

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 百万円
1. たな卸評価損	△151	248
2. 固定資産売却益の内容		
機械装置及び運搬具他売却益	15	10
その他固定資産売却益	0	0
計	15	10
3. 固定資産処分損の内容		
建物及び構築物除却損	26	6
建物及び構築物売却損	—	0
機械装置及び運搬具除却損	30	7
機械装置及び運搬具売却損	2	0
その他固定資産除却損	33	43
その他固定資産売却損	1	0
計	94	57

(連結株主資本等変動計算書関係)

(当連結会計年度)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	48,944,480	—	344,480	48,600,000
合計	48,944,480	—	344,480	48,600,000
自己株式				
普通株式	539,406	179,362	346,350	372,418
合計	539,406	179,362	346,350	372,418

発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)

0.766%

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	484	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	531	11.00	平成22年8月31日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530	11.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(前連結会計年度)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	48,944,480	—	—	48,944,480
合計	48,944,480	—	—	48,944,480
自己株式				
普通株式	289,020	253,446	3,060	539,406
合計	289,020	253,446	3,060	539,406

発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)

1.102%

(注) 増加株式数には、持分法適用関連会社であるテツソー物流株が保有する親会社株式の持分相当である30,058株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	632	13.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	582	12.00	平成21年8月31日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係

(当連結会計年度)
百万円(前連結会計年度)
百万円

現金及び預金勘定	6,976	5,953
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△201	△103
	6,774	5,850

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	283,529	143,614	157,961	59,074	644,180	—	644,180
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,047	1,737	391	1,466	4,643	(4,643)	—
計	284,576	145,351	158,353	60,541	648,823	(4,643)	644,180
営業費用	280,498	142,893	155,444	58,845	637,682	(1,928)	635,753
営業利益	4,078	2,458	2,908	1,695	11,141	(2,714)	8,426
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	108,047	46,745	60,599	42,619	258,011	89,046	347,058
減価償却費	1,703	185	883	902	3,675	593	4,269
減損損失	—	—	—	245	245	0	245
資本的支出	861	243	536	827	2,469	141	2,610

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	260,688	105,354	133,007	60,238	559,288	—	559,288
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,281	1,278	244	1,677	4,482	(4,482)	—
計	261,969	106,633	133,252	61,916	563,770	(4,482)	559,288
営業費用	260,362	105,243	133,515	59,918	559,039	(1,467)	557,572
営業利益 又は営業損失 (△)	1,607	1,389	△263	1,997	4,731	(3,015)	1,716
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	96,078	36,430	61,912	45,042	239,462	81,740	321,203
減価償却費	1,843	89	1,251	956	4,139	627	4,767
減損損失	37	—	—	0	38	0	39
資本的支出	1,591	113	636	2,375	4,717	195	4,912

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	573,199	14,567	56,413	644,180	—	644,180
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,866	188	3,994	34,049	(34,049)	—
計	603,066	14,755	60,407	678,229	(34,049)	644,180
営業費用	594,041	14,761	58,218	667,020	(31,266)	635,753
営業利益 又は営業損失(△)	9,025	△5	2,189	11,208	(2,782)	8,426
II 資産	232,261	8,319	26,762	267,343	79,714	347,058

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	505,007	12,964	41,316	559,288	—	559,288
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,130	187	3,292	21,610	(21,610)	—
計	523,137	13,151	44,609	580,898	(21,610)	559,288
営業費用	519,236	13,287	43,705	576,229	(18,657)	557,572
営業利益 又は営業損失(△)	3,900	△135	903	4,668	(2,952)	1,716
II 資産	215,803	6,747	24,480	247,031	74,171	321,203

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域：中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

3. 海外売上高

	当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
海外売上高	123,677百万円	97,996百万円
連結売上高	644,180百万円	559,288百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.2%	17.5%

(注) 1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,705円85銭	1,488円42銭
1株当たり当期純利益	151円41銭	15円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	150円02銭	一円一銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度

(訴訟の和解について)

当社は、テーブルマーク株式会社（旧社名 株式会社加ト吉）に対し、売買代金及び遅延損害金の支払いを求めて訴訟を提起しておりましたが、平成23年3月22日付けで和解が成立しました。

これにより、翌連結会計年度において2,054百万円（訴訟関連費用等控除前）を特別利益に計上する見込みであります。

前連結会計年度

(六合エレメック株式会社に対する出資・子会社化について)

当社は平成22年2月24日開催の取締役会において、六合エレメック株式会社の株式を取得することについて決議し、平成22年3月1日以降に同社の議決権株式の83.2%を取得いたしました。

1. 異動する子会社の概要

①商号	六合エレメック株式会社
②所在地	名古屋市東区白壁三丁目18番11号
③代表者	勝崎 幸夫
④事業の内容	産業用電気・電子機器の販売
⑤資本金	80百万円
⑥設立年月日	昭和33年9月
⑦最近事業年度における業績	平成21年8月期
売上高	11,542百万円
総資産	7,027百万円

2. 取得価額及び取得株式数

①取得価額 845,997,500円

②取得株式数 117,825株

(持分割合83.2%)

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336	108
受取手形	17,173	19,790
売掛金	105,899	110,462
商品	15,116	14,010
未着商品	1,507	1,705
前渡金	1,416	2,880
前払費用	97	91
繰延税金資産	159	295
関係会社短期貸付金	1,281	3,553
未収入金	3,853	3,315
その他	151	232
貸倒引当金	△902	△1,115
流動資産合計	146,090	155,331
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,458	14,630
構築物(純額)	514	453
機械及び装置(純額)	732	609
車両運搬具(純額)	12	30
工具、器具及び備品(純額)	321	309
土地	11,320	11,111
建設仮勘定	442	1
有形固定資産合計	27,802	27,145
無形固定資産		
ソフトウェア	1,226	802
電話加入権	31	31
工業所有権	0	0
無形固定資産合計	1,258	834
投資その他の資産		
投資有価証券	67,385	74,916
関係会社株式	8,552	8,755
出資金	1,616	1,603
関係会社出資金	2,429	2,421
従業員に対する長期貸付金	221	174
関係会社長期貸付金	51	42
固定化営業債権	6,101	2,902
長期前払費用	6,985	7,606
長期未収入金	3,838	3,838
その他	1,218	1,253
貸倒引当金	△8,008	△4,811
投資その他の資産合計	90,392	98,704
固定資産合計	119,454	126,684
資産合計	265,544	282,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,658	11,691
買掛金	67,753	70,674
短期借入金	65,707	80,272
未払金	1,825	1,456
前受金	621	2,059
預り金	745	324
賞与引当金	339	302
その他	175	75
流動負債合計	152,827	166,856
固定負債		
長期借入金	33,640	25,700
繰延税金負債	17,069	20,395
役員退職慰労引当金	345	372
債務保証損失引当金	22	9
その他	1,137	1,159
固定負債合計	52,215	47,637
負債合計	205,042	214,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金		
資本準備金	7,798	7,798
資本剰余金合計	7,798	7,798
利益剰余金		
利益準備金	1,244	1,244
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,220	1,195
特別償却積立金	37	21
配当準備積立金	100	100
別途積立金	19,800	19,800
繰越利益剰余金	1,682	3,983
利益剰余金合計	24,084	26,344
自己株式	△561	△358
株主資本合計	40,450	42,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,052	24,632
繰延ヘッジ損益	△0	△23
評価・換算差額等合計	20,051	24,608
純資産合計	60,502	67,521
負債純資産合計	265,544	282,015

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	444,337	498,907
売上原価	424,865	477,633
売上総利益	19,471	21,273
販売費及び一般管理費	18,143	17,551
営業利益	1,328	3,721
営業外収益		
受取利息	497	534
受取配当金	2,604	2,141
その他	393	512
営業外収益合計	3,495	3,189
営業外費用		
支払利息	1,443	1,174
手形売却損	91	47
その他	266	257
営業外費用合計	1,801	1,480
経常利益	3,022	5,430
特別利益		
投資有価証券売却益	140	152
特別利益合計	140	152
特別損失		
固定資産処分損	4	18
減損損失	0	245
投資有価証券評価損	153	291
関係会社株式評価損	828	863
出資金評価損	47	8
関係会社貸倒引当金等繰入額	338	371
その他	—	43
特別損失合計	1,373	1,842
税引前当期純利益	1,789	3,740
法人税、住民税及び事業税	687	92
法人税等調整額	40	11
法人税等合計	728	103
当期純利益	1,061	3,637

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,128	9,128
当期末残高	9,128	9,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
資本剰余金合計		
前期末残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,244	1,244
当期末残高	1,244	1,244
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	1,262	1,220
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△41	△25
当期変動額合計	△41	△25
当期末残高	1,220	1,195
特別償却積立金		
前期末残高	52	37
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△15	△15
当期変動額合計	△15	△15
当期末残高	37	21
配当準備積立金		
前期末残高	100	100
当期末残高	100	100
別途積立金		
前期末残高	17,800	19,800
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	19,800	19,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,779	1,682
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,016
当期純利益	1,061	3,637
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△360
買換資産圧縮積立金の取崩	41	25
特別償却積立金の取崩	15	15
別途積立金の積立	△2,000	—
当期変動額合計	△2,097	2,300
当期末残高	1,682	3,983
利益剰余金合計		
前期末残高	24,238	24,084
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,016
当期純利益	1,061	3,637
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△360
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△154	2,260
当期末残高	24,084	26,344
自己株式		
前期末残高	△357	△561
当期変動額		
自己株式の取得	△206	△160
自己株式の処分	3	2
自己株式の消却	—	360
当期変動額合計	△203	202
当期末残高	△561	△358
株主資本合計		
前期末残高	40,807	40,450
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,016
当期純利益	1,061	3,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式の取得	△206	△160
自己株式の処分	2	1
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△357	2,462
当期末残高	40,450	42,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,445	20,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,606	4,580
当期変動額合計	5,606	4,580
当期末残高	20,052	24,632
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△23
当期変動額合計	△23	△23
当期末残高	△0	△23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,469	20,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,582	4,556
当期変動額合計	5,582	4,556
当期末残高	20,051	24,608
純資産合計		
前期末残高	55,276	60,502
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,016
当期純利益	1,061	3,637
自己株式の取得	△206	△160
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,582	4,556
当期変動額合計	5,225	7,019
当期末残高	60,502	67,521

平成23年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

1. 売上高のセグメント別内訳(平成23年2月期)及び次期予想(平成24年2月期)

【連結】 (単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成23年2月期(実績)			平成24年2月期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%
鉄 鋼	283,529	44.0	8.8	290,000	44.6	2.3
情報・電機	143,614	22.3	36.3	145,000	22.3	1.0
産業資材	157,961	24.5	18.8	155,000	23.8	△1.9
生活産業	59,074	9.2	△1.9	60,000	9.2	1.6
合 計	644,180	100.0	15.2	650,000	100.0	0.9

2. 取引形態別売上高内訳

【連結】 (単位：百万円、単位未満切捨て)

取 引 形 態	当 期 実 績		前 期 実 績		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内 取 引	487,208	75.6%	434,669	77.7%	52,539	12.1%
海 外 取 引	156,972	24.4%	124,619	22.3%	32,353	26.0%
合 計	644,180	100.0%	559,288	100.0%	84,892	15.2%

3. 設備投資額ならびに減価償却額の当期実績(平成23年2月期)及び次期予定(平成24年2月期)

【連結】 (単位：百万円、単位未満切捨て)

	当 期 実 績		次 期 予 定	
設 備 投 資 額	2,610		2,900	
減 価 償 却 費	4,269		4,000	
〈 主 な 内 容 〉	賃貸集合住宅(名古屋市)	385	賃貸事務所建設(名古屋市)	1,100
	倉庫建設(大阪府)	366		
	工場設備増設(ポーランド)	198	事務所用建物(名古屋市)	320
	事務所用土地・建物(米国)	192	工場建設(ベトナム)	240
	情報システム更新(東京都)	172	工場設備増設(タイ)	150
	工場設備増設(タイ)	104		
	樹脂成型用金型	235	樹脂成型用金型	160

4. 人員の推移

【連結】

年 度	期 末 人 員
平成21年2月期	4,572
平成22年2月期	4,340
平成23年2月期	4,571

【個別】 (単位：千円、単位未満切捨て)

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成21年2月期	643	1,112,695	4,962
平成22年2月期	654	679,415	1,749
平成23年2月期	654	762,854	5,561

<参考資料>

◇◇◇当社株主優待のお知らせ◇◇◇

当期(2011年2月期)株主優待として、期末所有株式数 500 株以上の株主様に、新潟県産『特別栽培米こしひかり2kg』をお贈りいたします。現品の発送は4月下旬の予定です。また、2011 年度より優待品を愛知県産の『山の幻 愛知米ミネアサヒ』に変更いたします。第 2 四半期末所有株式数 1000 株以上の株主様に 5kg、期末所有株式数 500 株以上の株主様に 5kg(従来は 2kg)をお贈りいたします。

◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業及び主な出来事をご紹介します。

◎六合エレメック(株)の子会社化(2010年3月)

産業用電気・電子機器の販売を強化するため、同社およびグループ2社の株式の過半を取得しました。

<各社の売上計画(2012年2月期)>

六合エレメック(株)	15,463 百万円
六合システム電子工業(株)	723 百万円
六合サービステクノ(株)	123 百万円

◎上海洛庫高電子有限公司の営業開始(2010年6月)

当社子会社の六合エレメック(株)は、電気・電子機器を販売する 100%子会社「上海洛庫高電子有限公司」を設立し営業を開始しました。(2011年12月期売上計画:300百万円)

◎米国岡谷鋼機(株)本社を移転(2010年7月)

米国岡谷鋼機(株)本社をニュージャージー州からシカゴに移転しました。新社屋にはシカゴ支店と倉庫兼配送センターが入り、管理部門、倉庫、配送機能を一本化して効率化を図ります。

◎上海岡谷鋼機有限公司 重慶事務所の設立(2010年9月)

自動車関連を始め製造業が集積する重慶に拠点を新設し、営業体制を強化しました。

◎ベトナム現地法人設立の決定(2010年10月発表)

今後増加するビジネスチャンス(鉄鋼製品、水産品、非鉄金属製品)を獲得することを目指し、ホーチミン市の拠点(2005年10月設立ホーチミン駐在員事務所)を現地法人化します。(2011年5月会社設立予定)

◎ベトナム建築用鋼材加工配送センターの設立(2011年1月)

成長著しいベトナムの建設市場において、幅広いニーズに対応するため建築用鋼材の保管、切断加工を行う会社を設立しました。

<会社名> VINA STEEL CENTER CO., LTD.

<資本金> 3百万US\$

<操業開始予定> 2011年6月

<売上計画> 14百万US\$ (2012年12月期)

◎中国切削加工工場の設立(2011年2月)

林精鋼(株)と共同で江蘇省蘇州市に、建機・自動車部品の切削加工を行う会社を設立しました。

<資本金> 3億円(林精鋼60%、当社グループ40%)

<操業開始予定> 2011年5月

<売上計画> 430百万円(2013年12月期)

◎インドネシア現地法人設立の決定(2011年2月発表)

経済成長著しい同国での商社活動を強化するため現地法人の設立を決定しました。

<資本金> 約83百万円

<設立予定> 2011年9月

<売上計画> 550百万円(2012年12月期)

<取扱品目> 鉄鋼、電子部品、機械工具、化成品、水産品など

◎義援金の寄付

・チリ大地震(2010年2月発生) 約50万円を米国岡谷鋼機(株)など米国内4社と共に3月に寄付しました。

・中国青海省地震(2010年4月発生) 約50万円を中国現地法人等5社と共に5月に寄付しました。

◎自己株式の市場買付実績(2010年3月1日から2011年2月28日まで)

普通株式:177,500株

取得価額の総額:158百万円

以上